



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社電通国際情報サービス

コード番号 4812 URL <http://www.isid.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 釜井 節生

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 酒井 次郎

TEL 03-6713-6160

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

配当支払開始予定日

平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	35,823	2.1	872	△30.2	981	△34.8	534	△42.6
26年3月期第2四半期	35,087	3.6	1,249	△15.4	1,505	△6.5	931	△1.6

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 827百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 7百万円 (△98.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	16.41	—
26年3月期第2四半期	28.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	60,228		39,292		65.2	
26年3月期	58,877		38,864		66.0	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 39,271百万円 26年3月期 38,838百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
27年3月期	—	12.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,200	3.0	4,500	4.4	4,670	△2.0	2,960	3.1	90.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	32,591,240 株	26年3月期	32,591,240 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	8,370 株	26年3月期	8,350 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	32,582,873 株	26年3月期2Q	32,583,079 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は、5ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
5. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)におけるわが国経済は、政府主導の経済政策の効果等から緩やかな回復基調が継続したものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れリスクなどの影響により一部に弱さが見られました。情報サービス産業におきましても、業績が好調に推移する製造業を中心にIT投資に増加傾向が見られておりますが、企業収益の改善に足踏みが見られ、業況判断が慎重になる中、先行きには不透明感が増しております。

かかる状況の下、当社グループは、当連結会計年度からの3ヵ年を対象とした中期経営計画「ISID Open Innovation 2016『価値協創』～Progress to the Future～」を策定し、平成26年5月12日に発表いたしました。あらゆるパートナーとのコラボレーションを通じて新しい価値を創出し、お客様や社会の課題解決に貢献することを志す「価値協創」の理念を継続しつつ、「競争優位性の追求」「新たなビジネス領域の開拓」「人材力の強化」の3つの基本方針のもと、より一層の差別化と業績の拡大に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は35,823百万円(前年同期比102.1%)となりました。当社グループが展開する3つの事業セグメントのうち、コミュニケーションITにおいて、前期に大型案件が終了したことによる反動減があったものの、エンタープライズソリューションならびに金融ソリューションの拡大により増収となりました。

利益面では、円安によるソフトウェア仕入原価の増加ならびにソフトウェア製品の開発原価増大等により売上総利益率が低下し、売上総利益は前年同期比減益の9,779百万円(前年同期比92.1%)となりました。この結果、販売費及び一般管理費は、減価償却費の減少および研究開発費の抑制等により8,906百万円(前年同期比95.0%)と前年同期比減少したものの、営業利益は872百万円(前年同期比69.8%)、経常利益は981百万円(前年同期比65.2%)、四半期純利益は534百万円(前年同期比57.4%)とそれぞれ減益となりました。

なお、計画値(5月12日に発表した予想)との比較では、売上高はエンタープライズソリューションならびに金融ソリューションが好調に推移したことにより、計画比103.2%となりました。利益面でも、ソフトウェア製品の開発原価増大による影響を、売上高の計画比増収ならびに販売費及び一般管理費の抑制により吸収し、営業利益(計画比106.3%)、経常利益(計画比112.8%)、四半期純利益(計画比98.9%)と概ね計画通りの推移となっております。

事業セグメント別の売上高および営業の状況は以下のとおりです。

■事業セグメント別売上高

事業セグメント	前第2四半期連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日		前年同期比 %
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	
金融ソリューション	10,557	30.1	10,738	30.0	101.7
エンタープライズソリューション	15,327	43.7	16,830	47.0	109.8
コミュニケーションIT	9,203	26.2	8,254	23.0	89.7
合計	35,087	100.0	35,823	100.0	102.1

(注) 「金融ソリューションセグメント」では、金融業界を対象とした各種金融サービスに関わるソリューションを提供します。「エンタープライズソリューションセグメント」では、基幹システムや経営管理分野を対象としたソリューションならびに製品開発・製造分野を対象としたソリューションを提供します。「コミュニケーションITセグメント」では電通グループとの協業による企業向け各種ソリューションを提供します。

■事業セグメント別営業の状況

金融ソリューション 10,738百万円 (前年同期比101.7%)

ネット系金融機関向けのシステム開発ならびにリース業向け海外拠点基幹業務ソリューション「LAMP」において、前期に大型案件が終了したことに伴う反動減があったものの、メガバンク向けに海外拠点システムや市場系システム等の開発案件が拡大したことにより、当セグメントの売上高は増収となりました。

エンタープライズソリューション 16,830百万円 (前年同期比109.8%)

製品開発分野を対象としたエンジニアリング系ソリューションは、革新的なものづくり手法MBD(モデルベース開発)を支援するソフトウェア製品「iQUAVIS」とコンサルティングサービスが製造業向けに拡大したことに加え、3次元CAD「NX」を中心としたソフトウェア商品が堅調に推移しました。

基幹システムや経営管理分野を対象としたビジネス系ソリューションも、人事管理ソリューション「POSITIVE」や基幹システム構築の大型案件を中心に拡大したことから、当セグメントの売上高は増収となりました。

コミュニケーションIT 8,254百万円 (前年同期比89.7%)

電通向けの大型基幹システム構築案件が前期にピークアウトしたことから、当セグメントの売上高は減収となりました。なお、電通グループとの協業によるビジネスは、ソフトウェア商品のアドオン開発の減少により若干の減収となりましたが、マーケティング・プラットフォーム「iPLAss」を活用したシステム構築サービスが拡大するなど、公共向けを中心に引き合いが堅調に推移しております。

サービス品目別の売上高および営業の状況は以下のとおりです。

■サービス品目別売上高

サービス品目	前第2四半期連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日		前年同期比 %
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	
コンサルティングサービス	1,297	3.7	1,633	4.6	125.9
受託システム開発	12,083	34.4	10,669	29.8	88.3
ソフトウェア製品	4,750	13.5	5,750	16.0	121.1
ソフトウェア商品	10,837	30.9	10,610	29.6	97.9
アウトソーシング・運用保守サービス	3,322	9.5	3,509	9.8	105.6
情報機器販売・その他	2,795	8.0	3,649	10.2	130.6
合計	35,087	100.0	35,823	100.0	102.1

(注)「コンサルティングサービス」は、業務およびITのコンサルティングサービスです。「受託システム開発」は、顧客の個別仕様に基づくシステムの構築および保守です。「ソフトウェア製品」は、自社開発ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。「ソフトウェア商品」は、仕入ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。「アウトソーシング・運用保守サービス」は、顧客システムの運用・保守・サポート、データセンター等を活用した情報サービスならびに業務の受託サービスです。「情報機器販売・その他」は、ハードウェアならびにデータベースやミドルウェア等のソフトウェアの販売および保守です。

■サービス品目別営業の状況

コンサルティングサービス 1,633百万円 (前年同期比125.9%)

革新的なものづくり手法MBDに関するコンサルティングサービスが製造業向けに拡大したことから、当サービスの売上高は増収となりました。

受託システム開発 10,669百万円 (前年同期比88.3%)

エンタープライズソリューションにおいて、基幹システムの大型構築案件がスタートしたものの、電通向け大型案件の終了に伴う反動減により、当サービスの売上高は減収となりました。

ソフトウェア製品 5,750百万円 (前年同期比121.1%)

人事管理ソリューション「POSITIVE」、革新的なものづくり手法MBDを支援する「iQUAVIS」、SAPデータ連携フレームワーク「BusinessSPECTRE」およびマーケティング・プラットフォーム「iPLAss」等の拡大により、当サービスの売上高は増収となりました。

ソフトウェア商品 10,610百万円 (前年同期比97.9%)

3次元CAD「NX」を中心とした製造業の設計開発分野向けは堅調に推移したものの、「SAP ERP」などを利用した基幹システム構築サービスが減少したことから、当サービスの売上高は減収となりました。

アウトソーシング・運用保守サービス 3,509百万円 (前年同期比105.6%)

電通グループ向けが堅調に推移したことから、当サービスの売上高は増収となりました。

情報機器販売・その他 3,649百万円 (前年同期比130.6%)

全てのセグメントにおいて拡大したことから、当サービスの売上高は増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、主として現金及び現金同等物、前渡金およびたな卸資産の増加や売上債権の減少により流動資産が1,511百万円増加した一方、有形固定資産の減少等により固定資産が160百万円減少した結果、前連結会計年度末の58,877百万円から1,351百万円増加し、60,228百万円となりました。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債の部は、主として前受金の増加や未払法人税等および仕入債務の減少により流動負債が1,356百万円増加した一方、リース債務の減少等により固定負債が432百万円減少した結果、前連結会計年度末の20,013百万円から923百万円増加し、20,936百万円となりました。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部は、剰余金の配当はあったものの四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことに加えて、為替変動等によりその他の包括利益累計額が増加した結果、前連結会計年度末の38,864百万円から427百万円増加し、39,292百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は増収減益となりましたが、売上高は計画を上回って推移しており、利益面でも、ソフトウェア製品開発における原価の増加を、売上高の計画比増収ならびに販売費及び一般管理費の抑制等により吸収し、概ね計画通りに推移しております。従って、通期業績予想につきましては、平成26年5月12日に発表いたしました予想に変更はございません。

※予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,476	3,585
受取手形及び売掛金	20,338	16,644
商品及び製品	23	95
仕掛品	541	1,189
原材料及び貯蔵品	20	27
前渡金	4,574	5,820
預け金	9,528	12,523
その他	1,787	1,911
貸倒引当金	△2	—
流動資産合計	40,287	41,798
固定資産		
有形固定資産	5,210	5,011
無形固定資産		
のれん	38	25
その他	5,419	5,422
無形固定資産合計	5,457	5,447
投資その他の資産		
投資その他の資産	7,922	7,972
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	7,921	7,971
固定資産合計	18,590	18,430
資産合計	58,877	60,228
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,766	5,453
未払法人税等	1,197	470
前受金	4,834	7,492
受注損失引当金	165	38
その他	5,423	5,288
流動負債合計	17,387	18,743
固定負債		
役員退職慰労引当金	28	28
資産除去債務	789	795
その他	1,807	1,368
固定負債合計	2,625	2,193
負債合計	20,013	20,936

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285
利益剰余金	14,419	14,563
自己株式	△28	△28
株主資本合計	37,857	38,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	721	748
繰延ヘッジ損益	22	85
為替換算調整勘定	236	435
その他の包括利益累計額合計	980	1,270
少数株主持分	25	20
純資産合計	38,864	39,292
負債純資産合計	58,877	60,228

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	35,087	35,823
売上原価	24,468	26,044
売上総利益	10,619	9,779
販売費及び一般管理費	9,370	8,906
営業利益	1,249	872
営業外収益		
受取利息	20	20
受取配当金	16	10
持分法による投資利益	89	27
為替差益	96	—
雑収入	63	73
営業外収益合計	286	132
営業外費用		
支払利息	19	15
為替差損	—	3
雑損失	9	3
営業外費用合計	29	22
経常利益	1,505	981
税金等調整前四半期純利益	1,505	981
法人税、住民税及び事業税	376	511
法人税等調整額	194	△68
法人税等合計	571	443
少数株主損益調整前四半期純利益	934	538
少数株主利益	3	3
四半期純利益	931	534

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	934	538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△944	27
繰延ヘッジ損益	△89	63
為替換算調整勘定	107	198
その他の包括利益合計	△927	289
四半期包括利益	7	827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4	824
少数株主に係る四半期包括利益	3	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	金融ソリューション	エンタープライズ ソリューション	コミュニケーション IT	合計
売上高				
外部顧客への売上高	10,557	15,327	9,203	35,087
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	10,557	15,327	9,203	35,087
セグメント利益又は損失(△)	818	△962	1,393	1,249

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	金融ソリューション	エンタープライズ ソリューション	コミュニケーション IT	合計
売上高				
外部顧客への売上高	10,738	16,830	8,254	35,823
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	10,738	16,830	8,254	35,823
セグメント利益又は損失(△)	△6	△165	1,043	872

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

5. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

主として連結財務諸表提出会社の顧客に導入される情報システム及びそのソフトウェアの稼働時期は、期首及び第3四半期会計期間期首からとなる場合が多いため、多くの顧客の決算期（年度末）である3月及び第2四半期会計期間末である9月にシステム開発の完了又はソフトウェアの出荷・納入が集中します。そのため、当社グループの売上は3月及び9月に集中する傾向があり、当社グループの生産、受注及び販売実績は季節的変動があります。

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
金融ソリューション	8,534	100.0
エンタープライズソリューション	5,539	125.1
コミュニケーションIT	3,696	70.6
合計	17,770	97.7

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）における生産実績をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
受託システム開発	10,917	89.1
ソフトウェア製品アドオン開発	3,438	140.7
ソフトウェア商品アドオン開発	3,414	97.7
合計	17,770	97.7

- (注) 1. ソフトウェア製品アドオン開発及びソフトウェア商品アドオン開発には導入技術支援サービスが含まれております。
 2. 金額は、販売価格に換算して表示しております。
 3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（%）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（%）
金融ソリューション	8,399	94.0	3,158	77.6
エンタープライズソリューション	7,662	163.0	3,878	197.5
コミュニケーションIT	4,406	76.0	1,995	75.9
合計	20,468	105.3	9,033	104.3

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)における受注状況をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
受託システム開発	12,469	97.4	5,131	89.7
ソフトウェア製品 アドオン開発	4,272	160.7	2,553	153.7
ソフトウェア商品 アドオン開発	3,726	93.7	1,347	105.1
合計	20,468	105.3	9,033	104.3

- (注) 1. ソフトウェア製品アドオン開発及びソフトウェア商品アドオン開発には導入技術支援サービスが含まれております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
金融ソリューション	10,738	101.7
エンタープライズソリューション	16,830	109.8
コミュニケーションIT	8,254	89.7
合計	35,823	102.1

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)における販売実績をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
コンサルティングサービス	1,633	125.9
受託システム開発	10,669	88.3
ソフトウェア製品	5,750	121.1
ソフトウェア商品	10,610	97.9
アウトソーシング・運用保守サービス	3,509	105.6
情報機器販売・その他	3,649	130.6
合計	35,823	102.1

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社電通	7,625	21.7	5,778	16.1